

2006年度連結決算と2007年度連結業績見通し

2007年3月22日
(株)メタルワン

損益計算書	2006年度実績		2005年度実績			
	連結	単体	連結	増減	単体	増減
(単位:億円)						
売上高	27,467	15,779	25,766	1,701	15,373	406
総利益 (総利益率)	1,462 (5.3%)	462 (2.9%)	1,288 (5.0%)	174	374 (2.4%)	88
営業費	836	245	790	46	231	14
貸倒費用	2	4		2		4
暖簾償却	4		3	1		
営業利益	620	213	495	125	143	70
受取利息	8	5	7	1	6	1
支払利息	56	8	43	13	8	0
利息収支	47	4	36	11	2	2
受取配当金	21	98	19	2	57	41
その他営業外収益	34	3	32	2	2	1
その他営業外費用	40	26	28	12	17	9
持分法利益	49		50	1		
経常利益	637	284	532	105	183	101
特別利益	72	40	90	18	44	4
特別損失	24	8	43	19	51	43
税引前利益	685	315	579	106	176	139
法人税等	246	103	204	42	58	45
少数株主利益	40		46	6		
当期純利益	399	212	329	70	118	94

基礎収益	645	528	+117
-------------	------------	------------	-------------

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表	2006年度末		2006年度末		
	前年度末増減		前年度末増減		
(単位:億円)					
流動資産	9,396	205	流動負債	7,966	147
現金及び預金	373	68	取引債務	4,472	243
取引債権	7,315	167	短期借入金	3,037	395
棚卸資産	1,529	10	その他の流動負債	457	5
その他の流動資産	179	40	固定負債	1,136	163
			長期借入金	673	89
			その他の固定負債	463	74
固定資産	2,888	275	負債合計	9,102	16
有形・無形固定資産	1,043	5	資本金・資本剰余金	1,500	0
投資その他の資産	1,844	269	利益剰余金	836	284
			評価・換算差額等	566	149
			(少数株主持分を除く純資産計)	2,902	433
			少数株主持分	280	31
			純資産合計	3,182	464
資産合計	12,284	480	負債及び純資産合計	12,284	480

連結対象会社数	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	103(6)	51(+6)	154(±0)
国内・海外法人	18(1)		18(1)
合計	121(7)	51(+6)	172(1)

(注)カッコ内は前年度からの増減
孫会社を除く連結対象会社数は121社

連結財務指標	2006年度	2005年度
株主資本比率	23.6%	20.9%
D/E レシオ	1.17	1.48

2006年度連結決算の概要

【2006年度の概況】

当期の鉄鋼業界は高級品分野については、自動車・造船・建産機等をはじめとする製造業向けを中心に、国内外ともに需給がタイトな状況が継続し、また、汎用品分野については、中国における生産能力拡大に伴う需給悪化が懸念されたが、世界的な需要の拡大により、全般的に安定したマーケットが維持された。

このような事業環境において、当社は第二次中期経営計画(2006~2008年)をスタートさせた。2003年1月の当社設立以来、前中期経営計画においてスムーズな事業統合と内部体制の整備を進めてきたが、第二次中期経営計画では、その基盤を更に発展させ、強い国内基盤とグループ総合力を活かした「グローバル・バリューチェーンの構築」を通じて、「強靱で、健全な豊かさ」と成長力あるメタルワングループ」を目指すべく、バリューチェーン戦略(バリューワンの追求)、グループ経営戦略(MOイズムの確立)の2つを基本戦略として掲げ、同計画の着実な遂行に向け、施策に取り組んだ。

バリューチェーン戦略においては、グローバルバリューチェーンの構築へ向け、現状のポジション分析、セグメンテーションの再定義を行った。また、グループ経営戦略においては、グループ経営委員会、グループ事業ナレッジ委員会などを立ち上げ、グループにおける経営方針や戦略・ノウハウの共有化を進め、更なる国内基盤の強化、グループ総合力の強化を図った。

こうした取り組みの結果、当期売上高は2兆7,467億円(前年度比1,701億円の増加)、経常利益は637億円(前年度比105億円の増加)、当期純利益は399億円(前年度比70億円の増加)となり、2006年度期初計画である300億円を大幅に上回った。

【主要損益項目の内訳】

1. 売上高、総利益

製造業向けを中心に内需拡大の恩恵を受け、厚板や建材、輸出に牽引された自動車関連等の国内取引が順調に推移したこと、及び世界的好況が継続しているエネルギー関連の鋼管事業での実績が大きく伸びており、これらの取り込みにより売上高は前年比1,701億円増加の2兆7,467億円となった。総利益は、単体・連結ともに総利益率が改善したこと、及び売上高の増加により前年度比174億円増加の1,462億円となった。単体は堅調な国内需要により、主に国内取引での売上高が増加した。また子会社では北米を中心に全般に好調であった。

2. 営業費

営業費は人件費等の増加により、前年度比46億円増加の836億円となった。

3. 特別損益

特別利益は、継続的な株式保有意義の見直しにより株式売却益の計上等により72億円となった。特別損失は昨年度までのPMIの推進による固定資産処分等が一巡したことにより前年度比19億円減少の24億円となった。

4. 取引種類別・対面業種別の取引状況

取引種類別では、売上高は国内が1兆9,700億円で全体の72%、次いで海外が4,000億円で14%、輸出が3,500億円で13%となっている。総利益は国内が931億円で64%、海外が266億円で18%、輸出が257億円で18%となっている。輸出は中国・アジア向けが中心であり、海外は米国、アジア及び中国が中心となっている。対面業種別売上高は、自動車、建設、及び流通向けで50%超となっており、電機、造船、エネルギー等が続いている。

【子会社の状況】

国内子会社については内需拡大の恩恵を受け、また国内市況が堅調に推移したことから総じて増益となった。海外子会社は、競争激化と在庫調整により収益が圧迫された在中國の子会社や二輪・四輪の需要減により苦戦したインドネシアの子会社など一部地域については厳しい環境となったものの、北米を中心に全般に好調であった。

【財政状態】

1. 総資産、株主資本

堅調な鉄鋼需要による取引拡大によって取引債権が増加し、総資産は前年比480億円増加の1兆2,284億円となった。総資産の内訳は流動資産が8割を占めており、前年度に引続き流動性の高い財務構造を維持している。少数株主を除く純資産は、連結剰余金の増加や、株価の上昇による有価証券評価差額金の増加により、前年度比433億円増加の2,902億円となった。また株主資本の増加により株主資本比率は23.6%に上昇しており、財務の健全性を引き続き維持している。

2. 有利子負債

好調な国内取引を反映して資金需要は増加しているが、受取手形の流動化による有利子負債圧縮実施をしていることもあり、有利子負債は前年度比306億円減少の3,710億円となった。また純資産の増加によりD/Eレシオは1.2倍に低下した。

2007年度連結業績見通し

2007年度 業績見通し		2006年度実績比
(1~12月)		
売上高	2兆9,000億円	1,533億円
総利益	1,500億円	38億円
経常利益	600億円	37億円
当期純利益	335億円	64億円

1. 売上高、総利益

堅調な国内需要を背景に国内を中心に数量・鋼材単価ともに底堅く推移する見通しであり、売上高は前年比1,533億円増加の2兆9,000億円、総利益は前年比38億円増加の1,500億円となる見通しである。

2. 経常利益

総利益は増加する一方、営業費や金利負担が増加傾向にあること、及び前年度の円安効果による為替益の反動減等により、経常利益は前年比37億円減少の600億円となる見通しである。

3. 当期純利益

経常利益の減少に加え、前年度の特別利益の反動減により、当期純利益は前年比64億円減少の335億円となる見通しである。

(参考)2007年度に現行の12月期から3月期への決算期変更を予定しており、15ヶ月決算となる。この場合、当期純利益は385億円となる見込みである。